様式第１号(第３条、第３条の２、第３条の３、第３条の４、第３条の５、第４条、第４条の２、第５条、第９条関係)

教育職員免許状授与願

(領域追加)
(検　　定)
(交　　付)

年　　月　　日

(宛先)
滋賀県教育委員会

本 籍 地　　都 道 府 県

〒
現 住 所

ふ り が な
氏 名

年　　月　　日生

手 数 料 支 払 確 認 欄
□　電子支払（しがネット受付サービス）完了の場合はこちらへチェックすること
□　電子支払ができない場合はこちらへチェックすること

わたくしは、下記教育職員免許状を授与（　領域追加　検定　交付　）していただきたいので別紙関係書類を添えてお願いいたします。

記

免許状の種類	
教科（特別支援教育領域）	
授与の根拠規定 (領域追加) (検定) (交付)	法　第　　条　第　　項　第　　号
	別　表　第　　備　考　第　　号 附　則　第　　項　適　用
備　　考	

※判決	(授与・追加・検定・交付)年月日	免許状番号
	年　　月　　日	第　　号

注　１　中学校および高等学校教員免許状の申請は、１教科ごとに申請書を作成すること。
　　２　授与、領域追加、検定または交付のいずれか該当しない方を消すこと。
　　３　教科(特別支援教育領域)の欄には、領域追加の場合にあっては追加後のすべての特別支援教育領域を記入し、追加することとなる特別支援教育領域について下線を引くこと。
　　４　備考欄には、根拠規定の適用条項の記入できなかった条項を記入すること。
　　５　※欄は、記入しないこと。

TEL(携帯電話等)：

※申請に対し確認を要する場合等に連絡しますので、日中に連絡がつく番号をご記入ください。

様式第２号(第３条、第３条の２、第３条の３、第３条の４、第３条の５、第４条、第４条の２、第５条、第９条関係)

教 育 職 員 免 許 状 出 願 要 項

①本　籍　地		都 道 府 県	②職　　名	
③	ふ り が な 氏　　名		④生年月日	
⑤現 勤 務 学 校 (非現職者は現住所)				
⑥出 願 免 許 状		(種類)	(教科・特別支援教育領域)	
⑦根 拠 規 定		免許法第　　条第　　項別表第　　備考第　　号 附則第　　項　　号 施行法第　　条第　　項第　　号 施行規則第　　条第　　項第　　号 　　年改正法附則第　　項		

※出願の基礎になる資格

⑧学歴

学校、教育機関、学士、資格検定等	年 月 日	卒業、修了、合格

⑨勤務

職名	学校または勤務場所	期間（自～至）	年月数	職務内容
		年月日～年月日		
			(合計　年　月)	

⑩　既に受けた全ての免許状

種類	教科 (特別支援教育領域)	記号番号	授与等の年月日	根拠規定	授与権者名

注１　文字は楷書、数字はアラビア数字でわかりやすく記入すること。
　２　⑤は現職教員は現勤務校を非現職者は現住所を記入すること。
　３　※の欄は出願の基礎条件となるものだけ要約して記入すること。

様式第４号（第３条、第３条の４、第３条の５、第４条、第４条の２、第５条、第６条、第６条の２、第９条関係）

履　　歴　　書

本　籍　地	都　道　府　県					
現　住　所						
ふりがな 氏　　名		年　　月　　日生				
身上異動	旧本籍		異動年月日		異動理由	
	旧氏名					

学歴	在学期間	学校名	部科名	卒業、修了、中退別
	年　月　日から 年　月　日まで			
	年　月　日から 年　月　日まで			
	年　月　日から 年　月　日まで			
	年　月　日から 年　月　日まで			

	年　　月　　日	事　　項
職歴	年　　月　　日	
	年　　月　　日	
	年　　月　　日	
	年　　月　　日	
	年　　月　　日	
	年　　月　　日	
処分歴	年　　月　　日	
	年　　月　　日	

上記のとおり相違ありません。

年　　月　　日

氏　　名

様式第５号（第３条、第３条の４、第３条の５、第４条、第４条の２、第５条、第９条関係）

宣　　誓　　書

わたくしは、教育職員免許法第５条第１項第３号から第６号までに規定する者に該当しないことを宣誓いたします。

年　　月　　日

氏　名

注　申請者本人が署名すること。

（教育職員免許法抜粋）

第５条　普通免許状は、別表第１、第２若しくは第２の２に定める基礎資格を有し、かつ、大学若しくは文部科学大臣の指定する養護教諭養成機関において別表第１、第２若しくは第２の２に定める単位を修得した者又はその免許状を授与するため行う教育職員検定に合格した者に授与する。ただし、次の各号のいずれかに該当する者には、授与しない。

（１）　略

（２）　略

（３）　拘禁刑以上の刑に処せられた者

（４）　第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者

（５）　第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者

（６）　日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

様式第６号（第３条、第４条、第４条の２、第５条関係）

実務に関する証明書（親展書）

氏　　名		生年月日	

良好な成績で勤務した期間		期間計	勤務校 （特別支援学校の場合は担当学部および領域）	職　名	担当教科 （中高のみ）	週当たり授業時間数 （非常勤講師のみ）
年月日から	年月日まで					
年月日	年月日	年月日				時間
年月日	年月日	年月日				時間
年月日	年月日	年月日				時間
年月日	年月日	年月日				時間
年月日	年月日	年月日				時間
年月日	年月日	年月日				時間

上記期間のうち、長期（90 日程度）にわたって勤務しなかった期間
（育休、産休、休職等の区分により記入すること。なお、該当がない場合は、斜線を引くか「該当なし」と記入すること。）

事　由	年月日から	年月日まで	期間計	事　由	年月日から	年月日まで	期間計
	年月日	年月日	年月日		年月日	年月日	年月日
	年月日	年月日	年月日		年月日	年月日	年月日
	年月日	年月日	年月日		年月日	年月日	年月日

上記のとおり証明します。

年　　月　　日

所属長　職氏名　　印

上記のとおり勤務成績良好であることを証明します。

年　　月　　日

実務証明責任者　　印

注　提出は、親展書類とすること。